

第 6 4 期

決 算 公 告

〔 自 平成 30年 4月 1日 〕
〔 至 平成 31年 3月 31日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

損益計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|-----------------|-------|-----------|
| 売 上 高 | | 2,799,358 |
| 売 上 原 価 | | 2,050,499 |
| 売 上 総 利 益 | | 748,859 |
| 販売費及び一般管理費 | | 819,050 |
| 営 業 損 失 | | 70,191 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 1,525 | |
| 受 取 配 当 金 | 4,948 | |
| 為 替 差 益 | 205 | |
| 作 業 く ず 売 却 益 | 4,761 | |
| 受 取 手 数 料 | 1,537 | |
| そ の 他 | 2,311 | 15,290 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 3,977 | |
| 投資事業組合運用損 | 1,058 | |
| そ の 他 | 436 | 5,472 |
| 経 常 損 失 | | 60,373 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,743 | |
| 投資有価証券評価損 | 4,942 | |
| 原 状 回 復 費 用 | 4,836 | |
| 倉 庫 移 転 費 用 | 1,260 | 12,782 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 73,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,627 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | — | 8,627 |
| 当 期 純 損 失 | | 81,783 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|------------------------------|-----------|------------|------------------|-------------------|-----------|----------------|-------------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 |
| | | 資 本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資 本 剰余金 合 計 | | その他利益 剰 余 金 | | |
| | | | | | | 別 途 積立金 | 繰 越 利 益 剰余金 | |
| 平成 30 年 4 月 1 日残高 | 1,226,650 | 1,171,200 | 1,455 | 1,172,655 | 196,000 | 772,778 | 18,637 | 987,415 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △47,308 | △47,308 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △120,000 | 120,000 | — |
| 当期純損失 (△) | | | | | | | △81,783 | △81,783 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △120,000 | △9,092 | △129,092 |
| 平成 31 年 3 月 31 日残高 | 1,226,650 | 1,171,200 | 1,455 | 1,172,655 | 196,000 | 652,778 | 9,545 | 858,323 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差 額 等 | 純資産 合 計 |
|------------------------------|----------|-------------|----------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合 計 | その他有価証券 評 価 差 額 金 | |
| 平成 30 年 4 月 1 日残高 | △105,338 | 3,281,382 | 30,374 | 3,311,757 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △47,308 | | △47,308 |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — |
| 当期純損失 (△) | | △81,783 | | △81,783 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | △14,649 | △14,649 |
| 事業年度中の変動額合計 | 0 | △129,092 | △14,649 | △143,742 |
| 平成 31 年 3 月 31 日残高 | △105,338 | 3,152,289 | 15,725 | 3,168,014 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 19,470千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,868,055千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 429,111株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,308 | 10 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 令和元年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,308 | 利益剰余金 | 10 | 平成31年3月31日 | 令和元年6月27日 |

(注) 上記②の配当金については、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当該事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|-----------|------------|
| 未払事業税 | 2,911千円 |
| 貸倒引当金 | 3,631千円 |
| 賞与引当金 | 8,950千円 |
| 退職給付引当金 | 14,650千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,705千円 |
| 投資有価証券評価損 | 25,035千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11,133千円 |
| 減損損失 | 1,081千円 |
| 棚卸資産評価損 | 1,659千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 34,010千円 |
| その他 | 10,129千円 |
| 繰延税金資産小計 | 134,900千円 |
| 評価性引当額 | △134,900千円 |
| 繰延税金資産合計 | -千円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 7,542千円 |
| 繰延税金負債小計 | 7,542千円 |
| 繰延税金負債合計 | 7,542千円 |

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち12.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 1,822,653 | 1,822,653 | — |
| (2) 受取手形 | 19,900 | 19,900 | — |
| (3) 売掛金 | 438,894 | 438,894 | — |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 208,692 | 208,692 | — |
| 資産計 | 2,490,140 | 2,490,140 | — |
| (1) 買掛金 | 174,202 | 174,202 | — |
| (2) 短期借入金 | 358,000 | 358,000 | — |
| (3) 未払金 | 62,740 | 62,740 | — |
| (4) リース債務(1年以内を含む) | 31,730 | 33,156 | 1,425 |
| (5) 長期借入金(1年以内を含む) | 6,720 | 6,720 | — |
| 負債計 | 633,393 | 634,819 | 1,425 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された

価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務(1年以内を含む)

リース債務(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 非上場株式等 | 8,286 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|------------|-----------------|---------------------|-------|--------|----|------|
| 役員及びその近親者 | 川瀬 清 | 被所有 直接 4.36% | 元当社代表取締役社長 現当社会長 | 報酬 | 21,320 | — | — |

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 669円64銭

- (2) 1株当たり当期純損失(△) △ 17円29銭